

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月14日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22720220

研究課題名（和文） 外国語活動が児童の理解・意識・態度の伸長および自己の確立に及ぼす影響

研究課題名（英文） Elementary School Students' Affective Changes through Foreign Language Activities

研究代表者

物井 尚子（MONOI NAOKO）

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：70350527

研究成果の概要（和文）：本研究は、外国語活動に1年間もしくは2年間参加した3校の公立小学校に在籍する496名の高学年児童の心的変化を国際的志向性、自尊感情、社会的自尊感情と定義し、既存の児童用尺度（IUQC）を用いて測定した。その結果、3概念のうち1つ（国際的志向性）に肯定的な変化が見られた。

研究成果の概要（英文）：In this research, the researcher measured affective changes of 496 fifth- and sixth-grade elementary school students who experienced Foreign Language Activities at three public primary schools for either one or two years. She administered the International Understanding Questionnaire for Children (IUQC) to the students at the beginning and in the end of a school year to measure their affective changes. The affective changes were defined as International Posture, Self-esteem, and Collective Self-esteem from the theoretical background in this study. As a result, the degree of International Posture showed a statistically positive increase within the year.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：外国語活動・国際的志向性・自尊感情・社会的自尊感情・児童用アンケート・小学校英語・WTC・公立小学校

## 1. 研究開始当初の背景

平成21年に学習指導要領が告示され、平成23年度より「外国語活動」が5、6年の児童を対象に導入されることが決定した。研究を開始した平成22年は、試行期間として既に各小学校が外国語活動への取り組みを始めていた。これは平成14年度より公立小学校に導入され

た「総合的な学習の時間」の中の国際理解教育で扱われた英語活動が拡大され、高学年が（原則として）英語に触れる時間と頻度が増したことになる。

私は平成18年より3年間「国際理解教育が児童の理解・意識・態度の伸長および自己の確立に及ぼす影響」（若手研究B 課題番号

18720152)の研究に取り組んできた。この研究では、文部科学省が国際理解教育の目標に児童の情意面での肯定的な変化を掲げているにも関わらず、十分な実証研究が存在しない現状を指摘、(1)情意面での変化が具体的に何を指すかについて理論的裏付けのもとに明確化すること、(2)それらを調査する信頼性、妥当性の高い尺度の開発を目標に掲げ、研究を実施した。(1)については、国際的志向性(Yashima, 2002)、自尊感情(Harter, 1982; 桜井, 1983)、社会的自尊感情(Luhtanen & Crocker, 1992)と定義し、国際理解教育を1年間経験した児童の上記3点の変化を測定したところ、国際的志向性の向上、自尊感情の安定、社会的自尊感情については変化が見られないという結論を得た。(2)の尺度については先の3情意面を測定するためにInternational Understanding Questionnaire for Children (以下、IUQCとする)を作成、小学5, 6年生より回答を得るに相応しい質問紙であるとの結論を得た。

先述のとおり、英語活動から外国語活動への移行が決定した今、両者を比較すると、基礎的な語学力の向上よりも、情意面の変化に重きを置く姿勢に変更はない。また、授業で扱う内容についても「小学校英語活動実践の手引き」(文部科学省, 2001)から「英語ノート」(文部科学省, 2008)と指針の移り変わりはあるが、後者は前者を基にした多くの研究開発学校での実践を参考に作られている。相違点は、月1回(全国平均)から週1回へと3倍以上の授業回数の増加、および高学年2年間での実施という活動の頻度と期間である。この変化に児童の情意面がどのように呼応するかを同一の、かつ汎用性のある尺度を用いて調査する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、(ア)外国語活動を1年間ないしは2年間(5, 6年生)経験した児童にどのような心理的効果があるのか、心的効果を国際的志向性、自尊感情、社会的自尊感情と定義し、どのように変化していくかを測定すること、(イ)国際理解教育の中での英語活動を経験した児童の国際的志向性、自尊感情、社会的自尊感情の変化を(ア)と比較し、外国語活動の意義を検討すること、の2点である。英語活動(先行研究(課題番号18720152)による)と外国語活動(本研究)の有効性を児童の心的変化という点で比較する。

## 3. 研究の方法

### (1)使用するアンケート

既存の児童用情意尺度(The International Understanding Questionnaire for Children, IUQC)を用い、公立小学校での外国語活動に参加する前後での児童の心的変化を探ることとした。さらに、先行研究のデータをもとに英語活動を経験した児童の心的変化との比較を行った。

外国語活動が開始される4月にIUQCを実施、また年度末となる翌年3月にも同質問紙を実施、回答を比較した。児童の回答に基づき、尺度の信頼性、妥当性を検証した。その際、ラッシュ・モデルを用いた分析、因子分析、および分散分析の統計処理を用いた。

### (2)調査対象

初年度は2010年4月～2011年3月までの約1年間、外国語活動の授業を受けた千葉県内の小学校児童78名(6年生257名、5年生239名)が参加した。

最終年度は2011年4月～2012年3月までの約1年間、外国語活動の授業を受けた千葉県内の国立小学校X校、公立小学校Y校と神奈川県内の公立小学校Z校の児童496名(5年生239名、6年生166名)が参加した。

## 4. 研究成果

(1)本研究では、児童の心的変化を国際的志向性(英語学習における国際的友好性(Intercultural Friendship Orientation in English Learning)、他の集団との距離の保ち方(Intergroup Approach-Avoidance Tendency)、国際的な職業や活動についての興味(Interest in International Vocation or Activities)の3構成素から成る)、自尊感情、ならびに社会的自尊感情(自国文化への興味、関心、および日本人らしさについての考え方)と定義し、これらの概念を測定するための児童用アンケート(IUQC)を使用した。

(2)調査の結果、全般的に学校間における数値の差が目立った。X小学校の数値は他の2校に比べて有意に高い数値を示す場合が多く、公立小学校2校については近似した値が得られる場合が多かった。

国際的志向性には統計的にプラスに有意な変化が見られたものが1構成素、そうでないものが2構成素であった。「国際的な職業や活動についての興味」については、全ての参加者について、1年間の授業の前後で統計的な有意差が見られた( $F(1, 494) = 15.337, p < .001, \text{partial } \eta^2 = .030$ )。加えて、3校間でも統計的な有意差が見られた( $F(1, 494) = 10.195, p < .001, \text{partial } \eta^2 = .040$ )。一方、「英語学習における国際的友好性」については1年間の授業の前後において差異は見られな

かったが、3校間で統計的な有意差が見られた ( $F(1, 494) = 11.082, p < .001, \text{partial } \eta^2 = .043$ )。次に「他の集団との距離の保ち方」については、1年間の授業の前後における差異、学校間での統計的な有意差は見られず、数値はほぼ横ばい状態(うち1校は若干数値を下げた)であった。

「海外での出来事への興味」は国際的志向性の他構成素とは異なる独立した変化を見せた。3校ともに1年間の授業の前後で統計的な有意に高い数値を示す結果となった ( $F(1, 494) = 11.036, p = .001, \text{partial } \eta^2 = .006$ )。特にX小学校の数値の伸びは大きかった。

自尊感情は、1年間の授業の前後で統計的にマイナスに有意な変化が見られた ( $F(1, 494) = 9.262, p = .002, \text{partial } \eta^2 = .019$ )。また、学校間での格差も見られ、Y小学校の数値が最初から他を下回り、その差が縮まることはなかった ( $F(1, 494) = 6.831, p = .001, \text{partial } \eta^2 = .027$ )。

最後に社会的自尊感情であるが、1年間の授業の前後で統計的にマイナスに有意な変化が見られた ( $F(1, 494) = 8.293, p = .004, \text{partial } \eta^2 = .017$ )。また、学校間での格差も見られ、X小学校の数値が最初から他の2校を上回り、その差が縮まることはなかった ( $F(1, 494) = 5.899, p = .003, \text{partial } \eta^2 = .023$ )。

(3)次に、学年別の変化をまとめる。5, 6年の学年間で統計的な有意差が生じたのは、「海外での出来事への興味」 ( $F(1, 494) = 7.742, p = .006, \text{partial } \eta^2 = .015$ ) と自尊感情 ( $F(1, 494) = 6.192, p = .013, \text{partial } \eta^2 = .012$ ) の2つであった。「海外での出来事への興味」は6年生の数値が5年生を最初から上回り、その差が縮まることはなかった。自尊感情についてはその逆で、調査開始時から5年生の数値が6年生を上回り、その差は最後まで縮まることはなかった。

(4)今回の外国語活動を経験した児童に対する調査結果を、英語活動を経験した児童の心的変化と比較した。その結果、国際的志向性に関する数値の部分的な向上は、両者に共通、ただし向上している構成素に違いが見られた(英語活動は「他の集団との距離の保ち方」、外国語活動は「国際的な職業や活動についての興味」)。

「海外への出来事への興味」については、英語活動を経験した児童は授業開始時から数値が高く、児童はその値を1年間維持する結果となったが、今回の調査では、統計的に有意な数値の上昇をみせた。

自尊感情については、英語活動時の調査では1年間に変化をみることができなかったが、今回の調査では数値が低下し、その時間軸における変化は統計的に有意であった。

社会的自尊感情については、英語活動時の調査では、数値の変化が見られなかった。と同時に、質問項目が日本人児童に相応しい概念とは言いきれない複雑な項目を含んでおり、回答しない参加者が多かった事実から、一部の質問項目の改良を行った。そのため、同一の項目ではないので完全な比較にはならないが、今回の調査では数値が低下し、その時間軸における変化は統計的に有意であった。

2年間の調査から、国際的志向性および海外での出来事への興味は外国語活動の公的な評価材料の一つとなりうる。ただし、学校間で変化の特徴が異なり、とくに国際的志向性の3構成素のどの部分が児童の肯定的回答を得られるのかについてははかなり不安定な部分ではある。今後、更に調査対象を拡大し、多くのデータを揃える必要がある。また、自尊感情、社会的自尊感情については、評価対象に含めることは難しく、とくに社会的自尊感情については、日本人のしかも児童という年齢層に相応しい意味合いを考えた時に、まだまだその意図するものが不安定でかつ不確定な概念であるということがデータから読みとれる。こちらも継続的な調査を必要とする。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

- ① Naoko Monoi, Homeroom Teacher's Effective Participation in English Activities, JALT 2010 & JALT Junior 2010, 2010年11月20日, 愛知県産業労働センター
- ② Naoko Monoi, How Do Your Children Change Through English Activities?: Development of a Self-Evaluation Scale for Elementary School Students, Asia TEFL 2011, 2011年7月29日, 韓国教育文化会館
- ③ 物井尚子, 小学校英語のこれからを考える～外国語活動から英語教育へ～, 千葉大学英語教育学会第8回研究大会, 2011年10月9日, 千葉大学

[図書] (計1件)

- ① Naoko Monoi-Yamaga, *English Activities in International Understanding Lessons in a Japanese Public Elementary School*, 2010, 370 (博士論文)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

物井 尚子 (MONOI NAOKO)  
千葉大学・教育学部・准教授  
研究者番号：70350527

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし